

2 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業の目的は、インドネシアにおいて、マルチセクター連携による防災および災害対応のためのプラットフォーム¹を構築すること、及び、同国の主要な観光地域である地方5州において、観光業防災モデルを活用した地域防災体制を構築することである。 上記目的を達成するため、中央レベルにおいて緊急時対応メカニズムの構築、企業連携ネットワークの強化、災害被害評価ツールの開発、防災・災害情報システムの構築を行う。地方レベルにおいては、対象5州において、ホテル観光産業界および地域コミュニティの防災・減災能力を構築すると共に、防災と災害対応における官民連携を強化する。 The main objectives of this project are to establish multisector coordination hub for disaster response and to establish a community disaster risk management structures based on the disaster management model of tourism industry in the 5 target provinces.
(2) 事業の必要性と背景	インドネシアは災害頻発国であり、地震、洪水、津波および地滑り等の自然災害が毎年頻発している。インドネシア国家防災庁（BNPB）によると、約2億5,500万人のインドネシア国民のうち約1.5億人が地震災害、500万人が津波災害、約120万人が火山噴火災害のリスクに晒されているとしている²。 インドネシア政府は2004年のインド洋大津波の被災を契機に防災体制の構築を進めてきたが、全国的な防災体制の整備は十分ではなく特に地域コミュニティの防災能力を高めることが喫緊の課題となっている。 (イ) 過年度事業の成果・課題 ①過年度事業の成果 弊団体は平成26年度から3年次に渡り、同国における防災プラットフォーム構築に取り組んでいる。平成26年度・27年度事業では、現地提携団体である「防災ナショナル・プラットフォーム（プラナス：Planas）」を通じて、中央レベルでの防災関係者の能力強化、マルチアクターのネットワーク強化に取り組むと共に、バリ州と西ヌサトゥンガラ州にて地方防災局（BPBD）や民間セクター（観光業界等）とのネットワークを強化した。 現在実施中の令和元年度事業では、2017年に設立されたA-PADインドネシアを現地提携団体にして、中央レベルの防災プラットフォームの機能強化（被害評価、資金調達、情報発信の能力強化）、および観光業防災アプローチによる州レベルの防災連携を促進する基盤づくりに取り組んでいる。 ②更なる課題と対応策 ・インドネシアでは、特に地方部において防災体制や災害対策などの社会整備がいまだ十分とは言えない。自然災害への被災により政府・自治体の機能が停止し災害発生後の応急対応も遅延する恐れがある。また、政府・自治体が保有するリソースには限りがあり、被災地のニーズ全てに対応できない状況が生じる。その

¹ 防災および災害対応という共通の課題解決に向けて、多様な主体の協働を促進するコミュニケーションの基盤となる仕組みを本事業ではプラットフォームと呼んでいる。プラットフォームに参加する多種多様な組織や機関がネットワークを構築し、それぞれの強み（人材、資源、資金、技術、ノウハウなど）を持ち寄って結びつけることで、より高い価値を生み出すことのできる場となることを目的としている。

² “National Disaster Management Plan / 2010-2014”, BNPB

ため、民間企業や市民社会・NGOなどがセクターの垣根を越えて各々のリソースを持ち寄り、必要な支援を被災者に届けるための災害対応プラットフォームの仕組みを構築する必要がある。

- ・効果的な災害支援と復旧・復興の実施には的確な被害評価が不可欠である。現在インドネシア国内で用いられている被害評価の手法（DALA）では大規模なデータ収集が必要となり、NGOや市民団体などの小さな組織が使用するには適していない。地域コミュニティのニーズにより則した被害アセスメント手法の構築が求められている。
- ・効果的な防災・減災施策の実施には、過去・現在の防災・災害情報ナレッジが一元的に管理され、これらナレッジを平常時から活用でき、防災対策の立案に役立てられている必要がある。現在インドネシア国内において、災害情報ナレッジが複数の機関・研究所に分散している状態にあり、それらをつなぐシステムの構築が必要となっている。
- ・ホテル観光産業界はインドネシアの主要産業として同国の経済を下支えしている。ホテル観光産業界のサプライチェーンは地域社会の中小零細企業の裾野によって支えられているが、自然災害や昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大などに対して脆弱であり、深刻な影響を受けやすい。インドネシアで頻発する災害によっても止まらないレジリエントな地域社会を実現するためには、ホテル観光産業界、地域コミュニティ、そして地方行政の各々が防災・減災能力を構築し、相互に補完し合える仕組みづくりが求められている。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

目標 11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

11.5 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす

目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

17.16 すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災
1:重要目標	0:目標外	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	2:主要目標
栄養	障害者	生物多様性	気候変動（緩和）	気候変動（適応）	砂漠化
0:目標外	9:不明／未定	0:目標外	9:不明／未定	2:主要目標	0:目標外

	●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、マルチセクター間の連携強化により、災害対応体制の構築、災害への強靱性の向上に資することから、国別開発協力方針（2017年9月）重点分野（中目標）の（2）「均衡ある発展を通じた安全で公正な社会の実現に向けた支援」、事業展開計画（2018年4月）の開発課題2-2「安全で公正な社会に向けた防災対策・行政機能向上」の「防災能力・行政機能向上プログラム」に合致する。
（3）上位目標	インドネシアにおいてマルチセクター連携による災害対応・防災ネットワークが強化される。
（4）プロジェクト目標 （今期事業達成目標）	中央レベルでマルチセクター連携による災害対応ハブが構築される。州レベルで観光業防災モデルによる地域防災を促進する体制が整備される。 （第1年次事業目標） 中央レベルでマルチセクター連携による災害対応ハブ構築に向けてネットワークが拡充される。あわせて州レベルで観光業連携による地域防災モデルが構築される。
（5）活動内容	1. 防災・災害対応プラットフォームに緊急時対応のためのマルチセクター連携の調整ハブ機能を形成する。 <u>1-1. 防災・災害対応プラットフォームを担う A-PAD インドネシアと企業との平時からのコミュニケーションの促進と関係性の構築を通じて、災害対応時の民間セクターとの連携を強化する。</u> 【具体的な活動】 ・ワークショップの開催を通じて、民間企業の防災ニーズや社会貢献活動（CSR）に関わる経営ニーズ等を把握する。 ・民間企業の有志からなるワーキンググループを形成して定例協議を行い、災害対応における企業連携を推進するための行動計画を策定する。（Disaster Outlook Forum の実行委員会も兼ねる）。 ・Disaster Outlook Forum 2022 の開催を通じて、インドネシアにおける直近の災害予測や被害予測に関する情報を提供すると共に、防災と被害軽減のために民間セクターが果たすべき役割や課題解決のための連携のあり方について参加者間で議論し、防災・減災のためのマルチセクター行動計画を策定する。 【活動対象】 ・対象地域：ジャカルタ首都特別州 ・対象者：民間企業代表（IGCN、IBL、PPTB、ホテル観光産業界、等）³、CSO 代表（ACT、SKALA 等）⁴、国家防災庁（BNPB）、気象・気候・地球物理庁（BMKG） ➢ ワorkshop：参加者 30 名×1 回 ➢ ワーキンググループ会合：参加者 20 人×4 回 ➢ イベント Disaster Outlook Forum：参加者 100 人（会場 25 人）×3 日 ※新型コロナウイルス感染防止対策として会場とオンラインを併用するハイブリッド方式で実施する。会場の定員を 25 人までとし、残り 75 人をオンライン参加とする。 ➢ インドネシア防災の日サイドイベント：参加者 40 人（会場 25 人）×1 日 ※会場の定員を 25 人までとし、残り 15 人をオンライン参加とする。

³ IGCN および IBL については本申請書の 3.事業管理体制（4）現地提携団体を参照のこと。PPTB (Perkumpulan Perusahaan Tangguh Bencana)は災害レジリエンスのための民間企業協会。

⁴ ACT については本申請書の 3.事業管理体制（4）現地提携団体を参照のこと。SKALA はマスメディアに専門性を有する NPO であり A-PAD インドネシアのパートナー団体。

	<u>1－2. A-PAD インドネシアが調整ハブとなり、防災・災害対応プラットフォームに加盟する団体および企業からなる緊急時対応のネットワークを構築する。</u> 【具体的な活動】 ・インドネシア国内の幅広いセクターの参加を得て、緊急時対応の際に必要とされる仕組みとニーズを特定する為のワークショップを開催する。 ・マルチセクターからなる対話フォーラムを形成し、関係者間の定例協議を通じて緊急時対応における連携・調整の仕組みづくりに着手する。 ・シンポジウムを開催し、インドネシアの災害対応における民間セクター連携の好事例と教訓を関係者に紹介し、参加者から聴取した意見をシンポジウム開催報告書として取り纏める。 【活動対象】 ・対象地域：ジャカルタ首都特別州 ・対象者：民間企業代表（IGCN、IBL、PPTB、ホテル観光産業界、等）、CSO 代表（ACT、SKALA、YKB⁵等）、政府機関（BNBP、BMKG、地方防災局（BPBD）等） ➤ 計画策定ワークショップ：参加者 40 人×1 回 ➤ 緊急時対応フォーラム定例協議：参加者 20 人×4 回 ➤ シンポジウム：参加者 40 人×1 回 ※ウェビナー方式を併用するため、参加者全体の 40 人のうち、15 人がオンライン参加、25 人が会場で参加とする。 ※民間セクターとの連携強化（活動 2-1）、およびマルチセクターによる災害対応ネットワークの形成（活動 2-2）において専門家（ファンドレイジング戦略）と提携して、専門的助言・指導を得る。 2. 災害対応・防災プラットフォームとして必要とする被災状況把握および情報受発信のための能力を強化する。 <u>2－1. NGO や市民団体の利用に適した被災状況のアセスメント手法を構築する。</u> 前年度事業で ACT と共同で開発したインドネシアの現地状況に適した被害アセスメント（Damage and Loss Assessment: DALA）ツールの実地テストを行い、NGO や市民団体から得るフィードバックを基に、これらの団体が使いやすい DALA ツールを開発する。 【具体的な活動】 ・DALA ツールの実地テストを西ヌサトゥンガラ州で実施する。 ・実地テストの結果を踏まえ、ACT やその他参加者とのフォーカス・グループ・ディスカッションを通じて、「NGO/市民団体の利用に適した DALA ツール」第 2 版の開発に向けて検討を行う。 ・マルチセクターの代表者が参加するワークショップを開催してフィードバックを聴取し、「NGO/市民団体の利用に適した DALA ツール」第 2 版を制作する。 ・DALA ツールの実地テストを西ヌサトゥンガラ州で 6 日間にわたり実施する。実地テストは A-PAD インドネシア加盟団体の ACT の DALA 部門責任者が指揮し、DALA 分野の現地専門家 1 名の助言を得ながら実施する。実地テストには西ヌサトゥンガラ州の州防災局やインドネシア赤十字社、現地 NGO の災害支援担当者など 13 人が参加する。実地テストは実際の災害現場を想定した野外での活動が中心になることから、現地補助員 10 人を雇用して準備作業や実施作業、現地関係者との調整にあたる。実地テストの最終日には西ヌサトゥンガラ州の防災関係者を招いて、
--	---

⁵ YKB (Yayasan Kusuma Buana)は災害復興支援などに携わるインドネシアの現地 NGO。

	実地テスト結果の報告会を開催する。なお前年度事業で作成した DALA ツール第 1 版ドラフトを 30 部印刷し、実地テストの参加者および講師と専門家に配布する（15 部）と共に、15 部を西ヌサトゥンガラ州の防災関係者に配布する。 ※現行 DALA ツールのレビュー、及び DALA ツール第 2 版の開発においてインドネシアの防災専門家と提携して、専門的助言・指導を得る。 【活動対象】 ・対象地域：西ヌサトゥンガラ州、ジャカルタ首都特別州 ・対象者：ACT、政府機関（BNBP、BPBD、等）、州防災フォーラム会員、防災関係者代表（インドネシア赤十字社、研究者）、NGO・市民団体代表 ➤ DALA ツールの実地テスト：参加者 13 人（西ヌサトゥンガラ州） ➤ 定期協議：参加者 10 人×4 回（ジャカルタ首都特別州） ➤ ワークショップ：参加者 30 人×1 回（ジャカルタ首都特別州） <u>2－2. 災害・防災情報ポータルサイト Disaster Channel⁶の機能強化を通じて災害・防災情報ハブを構築する。</u> 【具体的な活動】 ・防災/災害対応の知識情報を一元的に管理するナレッジマネジメント・システム構築のロードマップを策定するためワークショップを開催する。 ・マルチセクターの代表者が参加する対話フォーラムを形成し、定期協議を通じて、災害・防災情報ハブの機能、コンテンツ、メディア、ツール、運用手法を確立する。 ・災害/防災情報ハブの中核的なメディアである Disaster Channel を継続的に運営する。Web システムの技術的な問題に対応するため IT コンサルタントを雇上する。また高速インターネット接続を導入することで Web サーバーの安定化を図る。Web サイトの更新作業、およびコンテンツを作成作業に従事する人員を配置して、Disaster Channel のタイムリーな情報発信とコンテンツの充実を図る。また、検索エンジンの最適化を図ることでより多くの人々が Disaster Channel にアクセスし易くすると共に、ソーシャルメディアへの広告掲載を通じて Disaster Channel の。視聴者数の増加と認知度の向上を図る。 【活動対象】 ・対象地域：ジャカルタ首都特別州 ・対象者：Disaster Channel 運営チーム（A-PAD インドネシア事務局、SKALA、TEMPO）CSO 代表（ACT 等）、マスメディア代表、民間企業代表、政府機関（BNBP 等） ➤ 計画ワークショップ：参加者 30 人×1 回 ➤ 定例協議：参加者 25 人×4 回 ※災害・防災情報ハブの構築、及び Disaster Channel の機能強化において専門家（防災情報管理）と提携して、専門的助言・指導を得る。 3. 対象州において観光地域の防災・減災力を強化するための民間セクター、行政、コミュニティ間の協働を促進する。 <u>3－1. ホテル観光産業界における防災・減災のための官民パートナーシップを強化する。</u>
--	--

⁶ Disaster Channel は過年度 N 連事業の成果として 2015 年に開設された災害・防災関連情報のポータルサイトである。A-PAD インドネシアのパートナー団体である SKALA（マスメディアに専門性を有する NPO）が運営を担い、インドネシアの防災関係者・団体や市民に向けて災害・防災情報の発信を行っている。（参考：<http://disasterchannel.co/>）

【具体的な活動】

- ・バリ州と西ヌサトゥンガラ州において、過年度事業にて着手したホテル防災認証制度の運用を通じて把握した課題に対応するため、州政府と協働して「ホテル防災ガイドライン」および各種の付属文書を改訂する。
- ・両州の観光防災モデル地区⁷において州政府と協働して防災モデル・ホテルを選定し、これらホテルを対象に「ホテル防災ガイドライン」に準拠したホテル防災計画および関連文書の策定を支援する。
- ・研修の実施を通じて、観光防災モデル地区を担う関係ステークホルダーの防災・災害対応における能力強化を図る。
- ・策定されたホテル防災計画の有効性を確認するため関係組織合同による防災訓練（実地訓練）を実施し、得られた教訓をホテル防災計画に反映する。
- ・両州の関係ステークホルダー間で州レベルの「観光防災推進ロードマップ」を策定する。

【活動対象】

- 対象地域：バリ州、西ヌサトゥンガラ州（NTB）
- 対象者：州防災ネットワーク会員、州ホテル観光業協会（PHRI）、防災モデル・ホテル関係者、地域コミュニティ代表者、州防災局（BPBD）、州気象局（BKMG）、等
- ホテル防災ガイドライン改訂ワークショップ：参加者 30 人 × 1 回（バリ）、参加者 30 人 × 1 回（NTB）＝計 60 人
- 防災・緊急時対応の能力強化研修：参加者 30 人 × 1 回（バリ）、参加者 30 人 × 1 回（NTB）＝計 60 人
- ホテル防災計画の策定ワークショップ：参加者 25 人 × 1 回（バリ）、参加者 25 人 × 1 回（NTB）＝計 50 人
- 防災訓練（実地訓練）：参加者 150 人 × 1 回（バリ）
- 州ロードマップ策定のワークショップ：参加者 26 人 × 1 回（バリ）、参加者 26 人 × 1 回（NTB）＝計 52 人

【参加者交通費】

インドネシアでは慣習的に政府関係者や自治体関係者を研修に招く際に、主催者側が交通費を支給する習慣があり、交通費の自己負担が理由で受益者の参加率が低下する事態を避けるために、交通費を支給する。

【リフレッシュメント】

研修やワークショップでは進行の遅延を防ぐため、休憩時間中に参加者が会場外に出掛けることを原則として認めない。参加者が飲料等を買求めることが出来ない代わりに、会場でリフレッシュメントを提供することで、参加者が集中力を維持し研修の理解度を促進させることに寄与する。

【参加者用キット】

シンポジウムおよびイベントの開催にあたり、A-PAD インドネシアの認知度を高めるために、同団体のロゴ入りの文具等を参加者に配布する。各参加者が職場や公共の場で A-PAD インドネシアのロゴ入りの文具等を継続的に使用することで、A-PAD インドネシアの認知度を高める効果が期待される。

3-2. 観光業防災モデルとの連携を通じて地域コミュニティの防災・減災力を

⁷ バリ州および西ヌサトゥンガラ州の観光地域における災害対策を促進するために州政府が設置したモデル地区。

強化する。

【具体的な活動】

- ・バリ州と西ヌサトゥンガラ州の観光地域に隣接する地域コミュニティにおいて、観光防災モデル地区と連携したコミュニティ防災計画を策定する。
- ・コミュニティ防災計画の実施を担うコミュニティ防災チームの編成を支援し、メンバーへの研修の実施およびマニュアルや活動計画の策定を通じて防災・災害対応の能力構築を図る。防災チームはホテル観光業界と地域コミュニティの有志により構成される。
- ・策定されたコミュニティ防災計画の有効性を確認するために関係ステークホルダーが参加して防災訓練（図上演習）を実施して、得られた教訓をコミュニティ防災計画に反映する。

【活動対象】

- 対象地域：バリ州、西ヌサトゥンガラ州
- 対象者：地域コミュニティ・メンバー、防災モデル・ホテル関係者、中小零細企業、州防災ネットワーク会員、州ホテル観光業協会、州防災局（BPBD）、等
- コミュニティ防災チーム形成のためのワークショップ：参加者 25 人×1 回（バリ）、参加者 25 人×1 回（NTB）＝計 50 人
- コミュニティ防災リーダー養成研修：参加者 30 人×1 回（バリ）、参加者 30 人×1 回（NTB）＝計 60 人
- コミュニティ防災計画策定ワークショップ：参加者 30 人×1 回（バリ）、参加者 30 人×1 回（NTB）＝計 60 人
- 防災訓練（図上演習）：参加者 30 人×1 回（バリ）、参加者 30 人×1 回（NTB）＝計 60 人

◆第 1 年次（本事業）の成果を踏まえ、第 2 年次および第 3 年次には以下の活動を展開する。

■第 2 年次

- ・第 1 年次事業にて開発された「NGO/市民団体のための被害アセスメント手法（DALA）」に基づく DALA 最低基準ハンドブックの策定。
- ・災害・防災情報ナレッジベースの構築とネットワーク拡大。
- ・中央レベルにおける緊急時対応ネットワークの拡大、及び緊急時対応ハブの形成。
- ・観光業防災に基づく地域防災モデルの確立（バリ州、西ヌサトゥンガラ州）、および地域展開（東ヌサトゥンガラ州）

■第 3 年次

- ・インドネシア地方部での DALA 最低基準ハンドブックの普及活動
- ・災害・防災ナレッジマネジメント・システムの構築
- ・中央レベルにおけるマルチセクターの緊急時対応チームの形成、及び緊急時対応ハブの構築。
- ・観光業防災に基づく地域防災モデルの地域展開（西ジャワ州、バンテン州）。

■裨益人口 直接裨益者 1,200 人

1. 防災・災害対応プラットフォームに緊急時対応のためのマルチセクター連携の調整ハブ機能を形成する。

- ・民間セクターとのワークショップ参加者 30 名
- ・民間セクターとの定例協議参加者 20 人
- ・イベント Disaster Outlook Forum 参加者 300 人（会場 75 人）

	・インドネシア防災の日サイドイベント：参加者 40 人（会場 25 人） ・緊急時対応・計画策定ワークショップ参加者：40 人（会場 25 人） ・緊急時対応 定例協議参加者：20 人 ・緊急時対応シンポジウム参加者：40 人（会場 25 人） <u>2. 災害対応・防災プラットフォームとして必要とする被災状況把握および情報受発信のための能力を強化する。</u> ・DALA 実地テスト参加者：13 人 ・DALA FGD（定期協議）参加者：10 人 ・DALA ワークショップ参加者：30 人 ・災害防災情報ハブ・ワークショップ参加者：30 人 ・災害防災情報ハブ定例協議参加者：25 人 <u>3. 対象州において観光地域の防災・減災力を強化するための民間セクター、行政、コミュニティ間の協働を促進する。</u> 【バリ州】 ・ホテル防災ガイドライン改訂ワークショップ参加者：30 人 ・防災/緊急時対応の能力強化研修：30 人 ・ホテル防災計画の策定ワークショップ参加者：25 人 ・防災訓練（実地訓練）参加者：150 人 ・州ロードマップ策定のワークショップ参加者：26 人 ・コミュニティ防災チーム形成ワークショップ参加者：25 人 ・コミュニティ防災リーダー養成研修参加者：30 人 ・コミュニティ防災計画策定ワークショップ参加者：30 人 ・防災訓練（図上演習）参加者：30 人 【西ヌサトゥンガラ州】 ・ホテル防災ガイドライン改訂ワークショップ参加者：30 人 ・防災/緊急時対応の能力強化研修：30 人 ・ホテル防災計画の策定ワークショップ参加者：25 人 ・州ロードマップ策定のワークショップ参加者：26 人 ・コミュニティ防災チーム形成ワークショップ参加者：25 人 ・コミュニティ防災リーダー養成研修参加者：30 人 ・コミュニティ防災計画策定ワークショップ参加者：30 人 ・防災訓練（図上演習）参加者：30 人 ■間接裨益者 ・A-PAD インドネシア事務局および会員、バリ州・NTB 州の州防災ネットワーク関係者を含む地方防災関係者（約 1,500 人） ・両州の観光業関係者および中小企業（約 3,500 人）
(6) 期待される成果と成果を測る指標	<u>1. 防災・災害対応プラットフォームに緊急時対応のためのマルチセクター連携の調整ハブ機能が形成される。</u> <u>1-1. 防災・災害対応プラットフォームを担う A-PAD インドネシアと企業との平時からのコミュニケーションの促進と関係性の構築を通じて、災害対応時の民間セクターとの連携が強化される。</u> 【成果を測る指標】 ・定例協議を通じて策定される「災害対応における企業連携推進のための作業計画」に基づき、参加している団体・企業が活動に取り組んでいる。（確認方法：作業計画、メンバー団体・企業からの聞き取り）

- ・防災・災害対応プラットフォームに参加する団体、企業の数が増加する（確認方法：プラットフォーム会合記録、MOU等）。
- ・Disaster Outlook Forum 2022に参加した民間企業のうち50%が「A-PAD インドネシアと災害対応で今後連携を検討または強化したい」と回答する。（確認方法：アンケート調査）

1-2. 防災・災害対応プラットフォームに加盟する団体および企業からなる緊急時対応のネットワークが構築され、災害発生時のマルチセクター連携による緊急時対応が円滑に実施される。

【成果を測る指標】

- ・発災時における参加メンバーの活動体制と役割分担を定めた標準活動手順（SOPs）が策定される。（定例協議の議事録、SOPs および付属文書）
- ・災害対応のためのセクターの垣根を越えた連携事例が2件以上ある。（確認方法：災害対応の活動報告書、参加ステークホルダーへの質問票またはインタビューによる調査）

2. 災害対応・防災プラットフォームとして必要とする被災状況把握および情報発信のための能力が強化される。

2-1. NGO や市民団体の利用に適した被災状況のアセスメント手法が構築される。

【成果を測る指標】

- ・DALA ツールの第1版が実地テストにより評価され、テストで特定された改善点がDALA ツールの第2版に反映される。（確認方法：DALA 第1版レビュー報告書、DALA 第2版ドラフト）
 - ・フォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）によるレビューを通じて参加者から得られたフィードバックがDALA ツールの改訂プロセスに反映される（4例）。
- （確認方法：FGD 議事録、DALA 第2版ドラフト）

2-2. 構築された災害・防災情報ハブを通じて、災害対応を行うために必要な災害・防災情報を円滑に活用できるようになる。

【成果を測る指標】

- ・災害対応ナレッジマネジメント・システム構築に向けて関係ステークホルダー間で合意されたロードマップに沿って、Disaster Channel の機能およびコンテンツが拡充されている。（確認方法：ロードマップ文書、Disaster Channel のサイトマップ）
- ・定期協議を通じて策定された運用ガイドラインに沿ってDisaster Channel が運営されている。（確認方法：運用ガイドライン、運営手順のモニタリングおよび担当者への聞き取り）
- ・Disaster Channel のアクセス数が前年度と比較して10%増加する。
- ・Disaster Channel の情報が防災活動または災害対応に活用された事例が2件以上ある。（確認方法：ステークホルダーへの質問票またはインタビューによる調査）

3. 対象州において観光地域の防災・減災力を強化するための民間セクター、行政、コミュニティ間の協働が促進される。

3-1. ホテル観光産業界における防災・減災のための官民パートナーシップが強化される。

	【成果を測る指標】 ・対象州の最新の地域状況に則して「ホテル防災ガイドライン」が改訂されている。（確認方法：ワークショップ記録、会合議事録、「ホテル防災ガイドライン」改訂版） ・バリ州と西ヌサトゥンガラ州の対象地域においてマルチセクター連携による「ホテル防災計画」が策定される（バリ州1カ所、NTB州1カ所）。（確認方法：ワークショップ記録、会合議事録、「ホテル防災計画」および付属文書） ・防災訓練（実技訓練）によって抽出された課題が「ホテル防災計画」に反映される。（確認方法：訓練の実施報告書、議事録、ホテル防災計画） 3-2. 観光業防災モデルとの連携を通じて地域コミュニティの防災・減災力が強化される。 【成果を測る指標】 ・バリ州と西ヌサトゥンガラ州の対象地域においてホテル観光産業界との連携による「コミュニティ防災計画」が策定される（バリ州1カ所、NTB州1カ所）。（確認方法：ワークショップ記録、会合議事録、「コミュニティ防災計画」および付属文書） ・対象地域（2地域）にてマルチセクターからなるコミュニティ防災チームが活発に活動している。（確認方法：防災チームのメンバー名簿、活動計画、マニュアル、活動記録） ・防災リーダー養成研修後に実施する理解度テスト（ペーパーテストおよび実技）で、60%以上の受講者が75点以上を取る。（研修講師が設定した指標を使用） ・防災訓練（図上演習）によって抽出された課題が「コミュニティ防災計画」に反映される。（確認方法：訓練の実施報告書、議事録、コミュニティ防災計画）
（7）持続発展性	中央レベルにおいては、本事業を通じて実現するマルチセクターの連携ネットワーク拡大、情報・資金・リソース・技術を集約して調整する機能の強化により、予防から緊急時対応までの一連の災害対応のサイクルにおいて、マルチセクターの連携と協働からなるA-PADインドネシアの防災・災害対応プラットフォームの機能が継続する。 州レベルでは、本事業により構築される観光業防災モデルに基づくコミュニティ防災体制によって、行政・企業・地域コミュニティが連携・協力・相互補完して地域コミュニティの防災・減災を持続させていく。 被害アセスメント手法、防災・災害ナレッジマネジメント、緊急時対応における企業連携の分野において、本事業を通じて形成するマルチセクターによる対話フォーラムやワーキンググループは、事業終了後も関係ステークホルダー間のコミュニケーションを促進する土台として存続する。

（ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください。）